

平成 30 年 6 月 24 日現在

機関番号：33109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04518

研究課題名(和文)「総合的な学習の時間」再活性化モデルの研究開発 - 地域コーディネーターに注目して -

研究課題名(英文) Research and Development of Reactivation Model of "Period for Integrated Study":  
Focusing on Regional Coordinators

研究代表者

岩崎 保之 (IWASAKI, Yasuyuki)

新潟青陵大学・福祉心理学部・教授

研究者番号：60410247

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：形骸化が指摘されている「総合的な学習の時間」を活性化させるためには、教員と地域コーディネーターそれぞれが次のような取組を行うことが要点となる。

教員は、学校と地域の連携・協働に関する方針を明確にした上で、地域人材の情報を近隣の学校と共有したり、地域人材の量と質を育んだり、地域住民や事業所に対して直接、学校の情報や要望を伝えたりすることである。

地域コーディネーターは、日常的に教員とコミュニケーションしながら、地域人材の情報を近隣の学校と共有したり、年度当初に年間を見通した「総合的な学習の時間」の計画を教員と一緒に立てて地域人材を計画的に確保したりしていくことである。

研究成果の概要(英文)：In order to revitalize "Period for Integrated Study", which is pointed out as losing its substance, the main point is that faculty members and regional coordinators make the following efforts.

Faculty members should first clarify policies on cooperation and collaboration between schools and communities, share informations on local talents with neighboring schools, nurture quantity and quality of regional talents, and share directly informations and requests of the school with local residents and business offices.

While communicating with teachers on a daily basis, regional coordinators share information on local human resources with neighboring schools, and make plans with the faculty at the beginning of the year with visions for the whole year about "Period for Integrated Study" and securing regional talents in a systematic manner.

研究分野：教育学

キーワード：総合的な学習の時間 総合的学習 地域コーディネーター 地域教育コーディネーター 連携・協働  
社会に開かれた教育課程 地域人材 ファシリテーション

### 1. 研究開始当初の背景

1998年告示の学習指導要領で新設された「総合的な学習の時間」(以下「総合的学習」と略記する)の教育上の成果は、各種調査の分析から明らかにされてきた。例えば、文部科学省及び国立教育政策研究所が実施している「全国学力・学習状況調査」のクロス集計結果<sup>1)</sup>では、総合的学習で探究の過程を意識した指導を行っている学校ほど平均正答率が高く、特に記述式問題の平均正答率が高い傾向にあることが示唆されていた。

その一方で、総合的学習を指導する教員を対象とした各種調査からは、実施上の課題も指摘されてきた。例えば、岩崎保之<sup>2)</sup>は、総合的学習に肯定的な意識を持っている教員であっても準備の負担が増えていることを感じており、専門教員の配置を望んでいる現状を報告していた。また、各学校で全体計画や年間指導計画が整備された結果、総合的学習に対する往時の関心が薄らぎ、実施が形骸化していると受け止めている教員が多い現状も報告していた。

こうした状況にあって、地域住民等による学校支援活動を活性化させることを目的として、文部科学省の主導のもと「地域コーディネーター」を配置する学校が増えつつあった。地域コーディネーターとは、学校支援地域本部を拠点として「地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担う」<sup>3)</sup>地域人材である。

また、学校支援地域本部の有無とは別に、新潟県新潟市における「地域教育コーディネーター」のように、自治体が独自に地域コーディネーターを担う専門職員を学校に配置しているケースもあった。同市教育委員会による2013年度の教員調査においては、設問「自分は地域教育コーディネーターと連携した教育活動を工夫している」とした教員が74.9%(あてはまる・ややあてはまる)に上っていた<sup>4)</sup>ことから、同市においては教員が地域教育コーディネーターと連携し、自校の教育活動の充実を図っている様子を推察することができた。

総合的学習の実施に当たっては、探究的な学習の広がりや深まりを促すために、校外の様々な人や施設、団体等からの支援が欠かせない。それゆえ、教員が地域コーディネーターやそれに類する役割を担う地域人材と連携しながら指導に当たることで、総合的学習が活性化することが期待できる。

しかしながら、総合的学習で地域コーディネーターがどのような役割・機能を担ったり、教員が地域コーディネーターとどのように連携・協働したりすればよいかを明らかにした研究は、公表されていない。また、地域コーディネーターが配置されていない学校においては、学校と地域がどのように連携・協働しながら総合的学習を実施している

のか、そこでの課題は何かを調査・分析した報告も公表されていない。

### 2. 研究の目的

前述した「1. 研究開始当初の背景」に基づき、本研究は、地域コーディネーターの役割・機能に注目し、教員のニーズと地域住民等のニーズとをつなぎながら総合的学習を再活性化させるストラテジー(戦略:総合的な運用方法)を構築し、モデルを開発することを研究開始当初の目的とした。

具体的には、総合的学習における地域コーディネーターの役割・機能の解明、総合的学習において教員と地域コーディネーターとが協働して単元開発・授業実践するプロセスモデルの収集・分析・開発、総合的学習において教員が地域住民等と連携・協働する要件の解明、の3点であった。

### 3. 研究の方法

三つのサブテーマを設け、以下の順番に研究を進めることを研究開始当初の方法として計画した。

- (1) 総合的学習における地域コーディネーターの役割・機能の分析  
教員・地域コーディネーターを対象とした質問紙調査  
地域コーディネーターを対象とした面接調査
- (2) 総合的学習において教員と地域コーディネーターとが協働して単元開発・授業実践するプロセスモデルの収集・分析・開発
- (3) 総合的学習において教員が地域住民等と連携・協働する要件の解明  
地域コーディネーター非配置校における実践の参与観察  
リーフレット「『総合的な学習の時間』リニューアル・ガイドライン」の作成

### 4. 研究成果

- (1) 総合的学習における地域コーディネーターの役割・機能の分析  
地域コーディネーターを対象とした質問紙調査の結果  
総合的学習を活性化させる上での地域コーディネーターの役割や機能を抽出することを目的として、新潟県内にある義務教育の公立学校748校で活動している地域コーディネーターや学校関係者を対象とした質問紙調査を実施した。

質問紙の設計に当たっては、新潟市内の公立小学校で活動する地域教育コーディネーター2名に面接調査を行った。

総合的学習における地域コーディネーターの役割について単純集計した結果、半数を超える地域コーディネーターが、授業のゲストティーチャーやボランティアなどを確保する役割を担っていた。

また、約 2~3 割の地域コーディネーターが、教員と一緒に総合的学習の授業づくりに参画している状況も示唆された。

統計学に基づく検定・分析の結果、地域コーディネーターの活動の充実は、総合的学習の活性化と相関していた。そして、地域コーディネーターは、学校のニーズや取組を地域につなげたり、地域のシーズを学校につなげたりするコーディネート機能を発揮するとともに、教員と一緒にマネジメントする機能を発揮することを通して、同時間の活性化に寄与していた。

また、総合的学習を活性化させる上での地域コーディネーターの役割については、教員と協働しながら地域人材の情報を自校のみならず他校とも共有することや、年度当初に年間を見通した同時間の計画を立て、地域人材を計画的に確保していくことが要点であることが明らかとなった。

#### 教員を対象とした質問紙調査の結果

総合的学習を活性化させるモデルを構築するための基礎資料を得ることを目的として、新潟県内にある義務教育の公立学校教員 748 人を対象とした質問紙調査を実施した。

統計学に基づく検定・分析の結果、学校と地域との連携・協働の深化は、総合的学習の活性化と相関していた。そして、学校と地域との連携・協働を進める上で地域コーディネーターが一定の成果をあげていることを教員が認識している状況も示唆された。

そうした現状において、教員として総合的学習を活性化させる要件として、次の 2 点を抽出した。

第一に、教員が学校と地域との連携・協働に関する方針を明確にした上で、地域人材の情報を近隣の学校と共有したり、地域人材の量と質を育んだり、地域住民や事業所に対して直接、学校の情報や要望を伝えたりすることである。

第二に、地域コーディネーターが活動している学校では、活動スペースを確保した上で、教員が地域コーディネーターとコミュニケーションを密にし、一緒に研修をしたり、年度当初に地域人材の活用に関する計画を作成したりすることである。

#### (2) 総合的学習において教員と地域コーディネーターとが協働して単元開発・授業実践するプロセスモデルの収集・分析・開発文献調査の結果

プロセスモデルの収集・分析・開発をする際の理論的視座を得ることを目的として、総合的学習を支える理論的支柱として広く認知されている米国の哲学者・教育思想家デューイ (DEWEY, John, 1859 - 1952) に関する諸文献を分析・検討した。

その結果、次の 3 点を理論的に解明した。

第一に、新しい学習指導要領の改訂方針である「社会に開かれた教育課程」や「アクテ

ィブ・ラーニング」は、デューイが『学校と社会』(The School and Society) や『明日の学校』(Schools of To-Morrow) 等の諸著作で 100 年以上前に構想していた学校教育の姿と重なり合うということである。

第二に、デューイの構想が児童生徒や教員の姿として最もよく表出されるのが、総合的学習であるということである。

第三に、総合的学習を活性化させるためには、コーチングやファシリテーションの指導技量、地域の真正な課題を教材にする知識、社会の現実と社会を形成する力の理解といった教職としての専門性が教員に求められるということである。

#### プロセスモデルの収集・分析・開発の結果 ア 教員を対象とした面接調査の結果

地域教育コーディネーターが配置されている新潟市立小・中学校教員(教頭 2 名)と、地域コーディネーターが活動していない公立小学校の教員(教諭 1 名)を対象として、座談会形式による面接調査を行った。

前述した「4.(1)総合的学習における地域コーディネーターの役割・機能の分析」で得られた諸結果と面接調査によって聴取した内容とを重ね合わせて検討し、次の 3 点をプロセスモデルの案として措定した。

第一に、地域教材を開発する場面で、その地域の事情を詳細に理解している地域コーディネーターが、地域の事情を勘案しながら適切なボランティアを教員に周旋するということである。こうすることで、地域の事情に即した、より真正な総合的学習が実施されることが期待できる。

その際、年度の初めに教員と地域コーディネーターとが一緒に職員研修し、地域人材の配置について年間を見通しておくことが効果的である。具体的には、何年生がどの時期に何人のボランティアやゲストティーチャーを必要とするかを付せん紙に書き、模造紙に貼って一覧化して調整するという方法が有効である。

第二に、総合的学習の計画を実施するために関係諸機関と交渉する過程で、地域コーディネーターが交渉の役割を担うということである。こうすることで、教員の多忙感が軽減されたり、教員が児童生徒の指導により一層注力できるようになったりすることが期待できる。

第三に、中学校区内にある小・中学校で地域人材の情報を共有するということである。特に地域コーディネーターが活動していない学校においては、人的な地域資源を共有し、総合的学習の実施に当たって必要な人材を他校と融通し合いながら招請することで、総合的学習の活性化が期待できる。

#### イ 参与観察の結果

新潟市立中学校 3 校の総合的学習の授業を参与観察した。そこでは、指導する教員に面

接調査をしたり、生徒に単元前後の質問紙調査を実施したりすることを通して、プロセスモデルの案を実施することで総合的学習がどのように活性化するかを検討した。

参与観察では、次の2点において総合的学習が活性化することが確認された。

第一に、地域教育コーディネーターが人的ネットワークを駆使することで、職場体験活動では、体験先の事業所を生徒に身近な学区内で確保できることである。生徒を対象とした単元前後の質問紙調査では、校区外の事業所で体験していた頃よりもキャリア意識の高まりが見られた。

第二に、地域教育コーディネーターが人的ネットワークを駆使することで、複数の地域住民を授業に招請し、生徒と一緒に対話することである。職場体験活動を振り返ったり、生徒が考えた地域防災の計画を検討したりする場面で生徒が地域住民と対話することで、自尊感情が高まったり、計画の内容が深まったりする様子が見られた。

### (3) 総合的学習において教員が地域住民等と連携・協働する要件の解明

プロセスモデルの案を確定し、広く学校教育において実践できるようにすることを目的として、教員、地域教育コーディネーター、総合的学習に関心のある地域住民等を対象としたフォーラムを開催した。参加者は、58名であった。

まず、研究代表者より、3年度間の研究成果に基づいてプロセスモデルの案を提案した。次に、地域教育コーディネーターが配置されている新潟市立中学校の教諭1名と、地域コーディネーターが活動していない国立大学附属小学校の元指導教諭1名及び公立高等学校の教諭1名が、総合的学習の実践事例を発表した。

研究代表者や事例発表者らによるフリートークの後、総合的学習をリファイン（再活性化）するための具体的な方策について、参加者が五つのテーマに分かれてファシリテーションの手法を用いて協議した。

五つのテーマは、次の通りであった。

教科での学びを活かし、総合的学習で「深い学び」をどうつくるか

総合的な探究に向けて、高校の総合的学習をどう活性化していくか

総合的学習を核に小中連携を進めていくために必要なことは何か

教員と地域コーディネーターでどう役割分担していくか

学校と地域がwin-winになる総合的学習をつくるために、どんなプロセスが必要か

これら五つのうち、本研究と関連が深いについては、以下に示す三つの戦略が抽出された。

- ・振り返りを一緒に実施する（書類上の振り返りだけでなく、教員と地域コーディネーター・地域住民が当該年度の総合的学習の

振り返りや評価を一緒に行う）

- ・既存の単元を発展させる（地域コーディネーターがいきなり新しいテーマを提案するのではなく、既に実践している総合的学習の発展の可能性や次につながるアドバイスを教員に対して行う）
- ・地域教材や情報を蓄積する（授業での教材や振り返りでの情報を地域コーディネーターが蓄積しておき、新しく赴任してきた教員にも教材や情報を活用してもらえるようにする

フォーラムの参加者からは、プロセスモデルの妥当性・有用性についての了解が得られたとともに、「教員の悩みだけでなく、地域教育コーディネーターの方のお悩みもお聞きできた」、「教職員、地域教育コーディネーター、保護者それぞれの立場での思いを表に出し、何が問題で何が必要か、何が欲しいのかを明確にできた」、「それぞれの立場による役割は違うにしても、次世代の子どもたちをどう育むかという共通の目的にむかって考えあう仲間がいるということが分かって、自分自身のモチベーションが上がった」といった声が聞かれた。

なお、フォーラムの運営や記録は、ファミリーセッションに造詣のある特定非営利活動法人に支援を依頼した。

また、フォーラムの概要や協議結果は、カラー印刷の小冊子(全24ページ)にまとめ、フォーラムの参加者だけでなく新潟県内の全ての義務教育諸学校や高等学校、教育委員会等に配布して、研究成果を広く社会に還元した。

### <引用文献>

文部科学省、国立教育政策研究所教育課程研究センター、全国学力・学習状況調査報告書 質問紙調査、各年度版、  
<http://www.nier.go.jp/kaihatu/zenkokugakuryoku.html>

岩崎 保之、中学校「総合的な学習の時間」において職場体験活動を充実させる要件、新潟青陵学会誌、第6巻第1号、2013、13 - 23

文部科学省生涯学習政策局社会教育課、国立教育政策研究所、平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書、文部科学省、2017、3

新潟市教育委員会、「地域と学校パートナーシップ事業に関する意識調査」結果、新潟市教育委員会、2013、4

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

岩崎 保之、「総合的な学習の時間」活性化に向けた学校と地域との連携・協働に関する調査研究、新潟青陵学会誌、査読有、第11巻第1号、2018、24 - 34、

<http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitst>

ream/10623/74806/1/sg\_1101\_3.pdf  
塚原 加寿子、中村 恵子、岩崎 保之 他、  
養護教諭が危機を乗り越える心理社会的  
プロセスについての検討、新潟青陵学会誌、  
査読有、第 10 巻第 1 号、2017、9 - 19、  
[http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/71725/1/sg\\_1001\\_2.pdf](http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/71725/1/sg_1001_2.pdf)  
岩崎 保之、生活科における「見方・考え方」、TEADA、査読無、第 21 号、2017、18 - 21、  
<https://www.gakuto.co.jp/download/teada/TEADAno21.pdf>  
岩崎 保之、地域の人的・物的資源等の活用、NSS 通信、査読無、第 17 号、2017、10 - 11  
岩崎 保之、これからの総合的学習に対してデュイ教育理論が示唆すること、日本デュイ学会紀要、査読有、第 57 号、2016、83 - 92  
岩崎 保之、学習材としての「綿」の魅力と、「みんなの課題」による個の思いや願いの共有、生活科・総合の実践ブックレット、査読有、第 10 号、34 - 35  
岩崎 保之、生活科における道徳性の育成、TEADA、査読無、第 19 号、2016、18 - 21、  
<https://www.gakuto.co.jp/download/teada/TEADAno19.pdf>  
岩崎 保之、座談会「地域教育プログラム」をどう創るか、えちごの教育、査読無、創刊号、2016、6 - 16  
岩崎 保之、ファシリテーションによる学び合いの充実、Class・学び合う授業、査読無、創刊号、2015、14 - 21、  
<http://www.niigata-inet.or.jp/ken-ckk/2015/02Publications/2015-10-16Class.pdf>

〔学会発表〕(計 5 件)

岩崎 保之、「総合的な学習の時間」再活性化に向けた地域コーディネーターの役割・機能に関する調査研究、日本カリキュラム学会第 28 回(岡山大学)大会、査読無、2017  
岩崎 保之、学校と地域の連携・協働に関する調査研究「総合的な学習の時間」再活性化モデルの構築に向けて、日本生活科・総合的学習教育学会第 26 回全国大会・東京大会 2017、査読無、2017  
塚原 加寿子、中村 恵子、岩崎 保之 他、  
養護教諭が危機を克服するプロセスについての検討、新潟青陵学会第 9 回学術集会、査読有、2016  
岩崎 保之、アクティブ・ラーニングとファシリテーションはどう違う？ 新・学習指導要領におけるファシリテーションの在り方を考える、にいがたファシリテーション授業研究会 2016 年 9 月定例会、招待講演、2016  
岩崎 保之、これからの総合的学習に対してデュイ教育理論が示唆すること、日本

デュイ学会第 59 回研究大会、招待講演、2015

〔図書〕(計 5 件)

総合的学習リファインフォーラム実行委員会(編著) 博進堂、「総合的な学習の時間」をリファインしよう！ 学校・地域をもっと元気にする 14 のポイント、2018、24  
岩崎 保之(編著) 国際文献社、新カリキュラム対応 教育・保育の基礎を学ぶ 子どもの育ちを支える理論と実践、2017、252  
中村 恵子(編著) ウェストン、地域資源を活かした発達障害のある子どもへの支援 療育・保育・教育の視点から、2017、268  
にいがたファシリテーション授業研究会(編) 新潟日報事業社、これでできる！ わくわくファシリテーション アクティブ・ラーニング時代の授業づくり・学校づくり、2016、64  
小見 まいこ(編著) 教育ファシリテーション入門 人と集団が成長する場をつくる、みらいず works、2016、84

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

総合的学習リファインフォーラム実行委員会(主催) 総合的学習をリファインして学校をもっと元気にしよう！フォーラム、実行委員長：研究代表者、会場：新潟青陵大学、開催日：2018 年 2 月 18 日  
岩崎 保之、問題解決や探究活動に、主体的、創造的、協同的に取り組む生徒の育成 第 2 学年のご授業を参観して、新潟県中学校教育研究会指定研究「総合的な学習」発表会、会場：新潟市立松浜中学校、開催日：2017 年 11 月 8 日  
岩崎 保之、「Study」による内部質保証システムの構築、新潟教育研究所、査読無、第 29 号、2015、1

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩崎 保之(IWASAKI, Yasuyuki)  
新潟青陵大学・福祉心理学部・教授  
研究者番号： 60410247

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし